

1 職員の任免および職員数の状況

市では、本格的な少子・高齢社会の到来、地方分権の進展など社会情勢が大きく変化している中、適正な職員配置と効率的な執行体制を確立するため、平成17年度に定員適正化計画を策定し、職員数の削減に取り組んでいます。

削減の具体的方法は、市民サービスの向上、組織の見直しおよび事務の簡素化・効率化を図り、事務量に見合った職員の適正な配置に努めたうえで、新規採用職員を定年退職者数の3分の1程度にとどめ、平成17年度から22年度で65人（7.6%）の純減を目指しています。

さらに、定年前の勧奨退職制度なども活用し、職員数の一層の削減に努めています。

(1) 定員適正化計画の進ちょく状況

各年の4月1日現在

区分	削減目標	職員数		増減	備考
	【平成17～22年度】	平成17年 (基準年)	平成21年 (4年目)		
一般行政部門	▲70人	548人	474人	▲74人	
特別行政部門	5人	228人	230人	2人	
公営企業等部門	0人	75人	75人	0人	旭中央病院除く
合計	▲65人	851人	779人	▲72人	

注①特別行政部門は教育、消防です。

②公営企業等部門は滝郷診療所、下水道、農業集落排水、水道、国民宿舎、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療です。

③職員数は、公益法人、一部事務組合などへの派遣職員を含みます。

(2) 職員の採用および退職者

区分	平成20年度	
	採用者	退職者
市長部局等	13人	27人
消防	8人	3人
旭中央病院	166人	136人
合計	187人	166人

注①市長部局等は議会、教育委員会、監査委員、農業委員会を含みます。

②旭中央病院は、医師、看護師などを含みます。

(3) 一般行政職の級別職員数

平成21年4月1日現在

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
	標準的な職務内容	主事	副主事	主任主事	主査	副主幹	主幹	課長主幹
職員数	13人	38人	147人	70人	48人	65人	33人	414人
構成比	3.1%	9.2%	35.5%	16.9%	11.6%	15.7%	8.0%	—

注①一般行政職とは、税務職、医療技術職、看護・保健職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職などに該当しない職員をいいます。

②標準的な職務内容はそれぞれの級に該当する代表的な職名です。

2 職員の給与の状況

(1) 普通会計決算額

区分	平成20年度
歳出総額	247億6,879万円
うち人件費	55億9,973万円

注①人件費には、特別職（市長、副市長、市議会議員など）、非常勤職員に支給される給料・報酬などを含みます。

②国民健康保険事業会計（施設勘定）、介護保険事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、公営企業会計（水道、病院、国民宿舎）は除きます。

(2) 職員給与費の状況

区分	平成20年度
給料	28億2,777万円
職員手当	3億3,574万円
期末・勤勉手当	11億4,386万円

注①職員手当とは、扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当、時間外手当などの各種手当をいいます。

②期末・勤勉手当とは、民間会社のいわゆるボーナスです。

(3) 特別職の報酬等

平成21年度

区分	報酬等	期末手当
市長	774,000円	6ヶ月期 1.95月分
副市長	640,000円	12ヶ月期 2.2月分
議長	395,000円	計 4.15月分
副議長	365,000円	
議員	340,000円	

注①期末手当には一般職と同様の加算措置があります。

公表します

「旭市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、職員の任命や給与、勤務時間、服務など市の人事行政の運営状況を公表します。

旭市人事行政の運営等のあらまし

問い合わせ先
(☎ 62-5368)

(4) 職員給与の内容

平成21年度

区分	内 容
毎月決まって支給	給料 職務の種類と内容に応じて給料表に定める額
扶養手当 配偶者13,000円	配偶者以外の扶養親族 1人6,500円 ※16歳から22歳までの子 1人5,000円加算
住居手当 借家の場合 家賃（12,000円を超える場合に限る）の額に応じて27,000円を限度に支給	自宅の場合 4,300円（所有および居住し、世帯主である場合に限る）
通勤手当 電車、バスを利用する場合 定期代など全額支給	乗用車などを使用する場合 使用距離に応じて2,000円～37,630円を支給
管理職手当 管理職の職務に応じて定額支給	
時間外勤務手当 正規の勤務時間外に勤務を命ぜられ勤務した職員（管理職除く）に対し支給	
特殊勤務手当 著しく危険・不快・不健康・困難などの特殊な勤務に従事した場合支給	行旅死人取扱手当、行旅病人取扱手当、火災出場手当、救急出場手当、救助隊危険業務手当、災害出場手当
夜間勤務手当 正規の勤務時間が夜間（午後10時～午前5時）に当たる職員に対し、給料月額の100分の25を支給	
宿直手当 宿日直業務に従事した職員に対し支給	日直手当4,200円 宿直手当5,600円
臨時に支給	期末手当 勤勉手当 計
期末・勤勉手当 6ヶ月期 1.25月分 0.7月分 1.95月分	12ヶ月期 1.5月分 0.7月分 2.2月分
	計 2.75月分 1.4月分 4.15月分
	職務の級などによる加算措置 有
退職手当	勤続20年 23.5月分 30.55月分 勤続25年 33.5月分 41.34月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 その他の加算措置 有

(5)職員の平均年齢、平均給料、平均給与

平成21年4月1日現在

職種	旭市			千葉県		
	平均年齢	平均給料	平均給与	平均年齢	平均給料	平均給与
一般行政職	43.9歳	340,026円	381,662円	44.4歳	355,669円	443,531円
技能労務職	47.2歳	255,785円	277,660円	49.9歳	331,246円	386,982円
消防職	35.5歳	272,792円	323,717円	—	—	—
福祉職	44.3歳	322,028円	336,228円	—	—	—
医師	43.7歳	481,474円	1,007,558円	43.8歳	513,202円	1,125,358円
看護師	34.1歳	255,151円	310,347円	35.5歳	309,363円	387,437円

注①給与月額とは、月々支給される給料と諸手当(期末・勤勉手当などを除くすべての手当)の合計をいいます。

(6)職員の初任給

平成21年4月1日現在

職種		旭市	千葉県	国
一般行政職	大学卒	178,800円	178,800円	I種 181,200円 II種 172,200円
	高校卒	144,500円	144,500円	140,100円
消防職	大学卒	178,800円	—	—
	高校卒	144,500円	—	—
福祉職	短大卒	158,700円	—	—
旭中央病院	医師	237,700円	—	—
	看護師	198,300円	—	—

3 職員の勤務時間

その他の勤務条件の状況

(1)勤務時間の状況 平成22年1月1日現在

開始時刻	終了時刻	休憩時間
8:30	17:15	12:00~13:00

4 職員の分限および懲戒の状況

(1)分限、懲戒処分の状況

平成20年度

区分	分限処分				懲戒処分			
	免職	休職	降任	降給	免職	停職	減給	戒告
市長部局等	—	10人	—	—	—	—	—	—
消防	—	—	—	—	—	—	—	—
旭中央病院	—	3人	—	—	—	—	—	—
合計	—	13人	—	—	—	—	—	—

注①「分限処分」とは、職員が職務を充分に果たし得ないことについて行う処分です。

②「懲戒処分」とは、職員の一定の義務違反に対する責任を問う処分です。

5 職員の服務の状況

(1)年次休暇の状況

平成20年

区分	平均取得日数
市長部局等	8.0日
消防	5.5日
旭中央病院	4.8日

(2)育児休業等の状況

平成20年度

区分	育児休業取得者			部分休業取得者		
	男	女	計	男	女	計
市長部局等	—	14人	14人	—	—	—
消防	—	—	—	—	—	—
旭中央病院	—	36人	36人	—	—	—
合計	—	50人	50人	—	—	—

注①地方公務員の育児休業等に関する法律により、3歳に満たない子を養育する職員は、その子が3歳に達する日まで育児休業または部分休業(1日2時間まで)を取得することができます。

6 職員の研修および勤務評定

(1)職員研修の状況

(平成20年度)

職員の能力向上のため、千葉県自治専門校、東総地区広域市町村圏事務組合などで、専門研修、基本研修などを実施しました。

(2)勤務評定の概要

(平成20年度)

勤務評定の実施はありませんでした。今後、国・県を参考に勤務評定に代わる人事評価制度について検討していきます。

7 職員の福利厚生

(1)共済制度

職員の生活の安定と福祉の向上を図るために、健康保険や年金業務を行つ千葉県市町村職員共済組合に加入しています。

(2)職員互助会

地方公務員法に基づき、職員の健康、福利厚生を図るために、職員互助会で各種事業を実施しています。

内容は、研修助成、文化教養助成、健康管理助成、七夕市民まつり助成、山の家等利用助成、職員体育大会助成、職員組合共催事業助成を行っています。

区分	会員掛金	市助成金
平成20年度決算額	15,277,783円	2,836,555円

(3)健康管理

(平成20年度)

職員の健康状態を把握し健康被害や疾病の早期発見を行うために、それぞれの職域などで集団検診などを実施しました。

(4)公務災害認定期件数

平成20年度

区分	認定期件数
市長部局等	3件
消防	2件
旭中央病院	42件
合計	47件

8 勤務条件に関する措置の要求状況

職員は地方公務員法により給与・勤務時間その他の勤務条件について、公平委員会に対して当局より適当な措置が執られるべきことを要求することができます。

なお、平成20年度は職員から公平委員会に対する要求はありませんでした。